

2020年9月通常会議 2019年度一般会計決算に対する討論

2020年10月13日

林 まり

議案第108号 令和元年度大津市一般会計の決算の認定について、日本共産党大津市議員団を代表して、反対の立場で討論します。

2019年度は、元号が改められ、新たな時代の幕開けとして期待されました。しかし、政府が経済再生の目玉政策に掲げてきた「アベノミクス」によって、日本経済は上向くどころか低迷を続け、貧困と格差の拡大は深刻になりました。労働者の実質賃金は低下を続け、2014年4月に続いて実施された2019年10月の消費税の増税によって、日本経済は決定的に悪化しました。

社会保障の充実とは名ばかりに、大企業や大資産家向けの減税などを穴埋めするための増税は、すでに落ち込んでいた国民の消費を冷え込ませ、家計の消費支出は増税前に比べ大幅に減少し、中小零細企業を痛めつけました。そこに新型コロナ危機が襲ったことで、家計、雇用、中小零細の企業は、深刻な危機に直面しています。

超高額所得者が増加する一方で、年収が200万円にも満たない「ワーキングプア」（働く貧困層）が増え、労働者全体に占める非正規労働者の割合も上昇し、コロナ禍のもとで、真っ先に仕事を失ったのも非正規労働者です。特に、「女性活躍」とは名ばかりのジェンダー不平等のもとで、女性の貧困化がすすみ、コロナ禍で解雇や雇い止めなど、女性労働者により深刻な影響を及ぼしています。

また、医療・介護・保育・障害者福祉などのケア労働に冷たい政治を続けたことによるケア労働への手薄さが、医療体制の逼迫や命の危険を招いたことも、コロナ禍で浮き彫りとなりました。

これは大津市においても例外ではありません。大津市政には、こうした市民生活の苦難に際し迅速に支援を行うとともに、日常から危機にも対応できる社会基盤を整備しておくことが求められます。

その一つとして日本共産党市議団は、地域医療を支える市立大津市民病院が安定的に運営されるよう、市が責任をもって関わることを求めてきました。作年度は、分娩の中止、ICU医師の大量退職と危機に見舞われ、議会でも市の財政支援が不十分であることが論点となりました。年度末の公費投入により、コロナ禍において、公的病院の役割を果たせたことは重要です。市民病院は、市民の命の砦であり、引き続き市民病院への財政支援を行うことを求めるものです。

また、市民病院と同じくコロナ禍でその存在価値を示した支所業務の見直しが進められてきました。越市政の下で、長く地域を分断し混乱に導いた市民センターのあり方検討は、佐藤市政に変わり、支所については当面現状のまま維持し、継続的に業務改善を検討していくとされました。しかし、支所職員の人件費は前年度から1億5千万円のマイナスで、38人も減らされています。昼休みのみならず休暇もとれない現状をしっかりと聞き取り、直ちに兼務となっている次長を各支所に配置すべきです。

さらに、長引くコロナ禍の下で、生活困窮に陥る市民の増加が危惧されています。自立した生活再建に向けて、一人ひとりに寄りそった丁寧な支援には、安心して相談できる余裕のある体制が必要です。作年度もケースワーカーの増員が図られたものの、国基準の標準担当数を超える状況が続いており、少なくとも7名以上の増員が必要です。引き続き人員体制の整備に取り組むことを求めま

す。

加えて、待機児童解消のために、民間保育施設整備費 16 億円余りが措置され、その中で特に、0 歳～2 歳児までを受け入れる地域型保育施設などが増設されました。国の規制緩和を受けたものですが、卒園後の受け皿不足や保育の継続など、子どもの成長と発達の観点からは問題が残るもので、今議会では受け皿確保の要件を緩和する条例も成立しました。場当たりの対応では、根本的な課題解決にはなりません。

一方で、この間、行財政改革の名の下に正規職員の削減、民間委託などが拡大され、昨年度もその傾向は顕著でした。監査委員からも指摘のあったコンサルタント会社への委託費用の合計額は、一般会計だけで 1 億 1,600 万円、特別会計・企業会計の合計 2 億 3,300 万円との総合計は、3 億 4,900 万円を超え、決算資料で確認できた直近 8 年間の最高額となっています。業務が専門化、複雑化していることは承知していますが、多額のコンサルタント費用は異常です。できるだけ市職員自らの手で行い、市民に寄り添った施策や事業が行えるよう、職員を育成していくことも大切なことだと考えます。

さらに、複雑多様な業務であることや偽装請負のリスクも承知したうえで、多額の経費を投入し民間委託された出納事務センター運營業務は 2 年目となりましたが、分科会質疑においても人の入れ替わりが激しく大変だったと報告されています。出納業務が市の行政活動にとって極めて重要な業務であり、委託結果を十分に検証するよう、監査委員からもご指摘のあるところです。今年 11 月から直営に戻ることとなりましたが、何でも民間委託という姿勢は改めるべきです。

3 年目となった事業レビューは、市の事業に対する市民理解につながったというもの、限られた情報をもとに短時間で仕分けし、公衆トイレの廃止など事業削減の理由づけにされてきたことは否めません。1 年目の事業レビューの対象事業であった自転車駐車場は、公募の見直しで障害者の雇用が 26 人から 13 人へ半減しています。事業の廃止や見直しにあたっては、それぞれの事業の成り立ちや必要性、市民ニーズを職員自らが調査し検証することを求めます。

また、全国初を PR ポイントとした AI などのイノベーション関連事業に多額の費用が傾注されました。政府の進めるデジタル化は行政の情報を企業のもうけの対象とし、国民の情報を一括管理して統制を強めるもので、市民の利便性はないがしろにされたままです。さらに、巨大企業による個人情報への独占的な収集・活用は、学生の内定辞退率を勝手に算出したリクナビ事件のように、深刻な差別・排除を引き起こす恐れがあります。

私ども日本共産党市議団は、AI や ICT という技術はあくまでも職員の仕事をサポートする補助的なものであることと、確立されていない技術にはリスクが伴うことから、その導入には慎重さを求めてきました。特に、市民の安全を置き去りに進められた自動運転実証実験は、市主導で負担金 900 万円が支出されています。本年 7 月、8 月の事故で走路外の障害物を検知する機能がなかったことが明らかになるなど、時期尚早であることは明らかです。

国の事業に対する姿勢も自治体には問われます。消費税増税の対策として実施されたプレミアム付き商品券は、2 億 9 千万円の全てが国庫からの補助金事業ではありますが、利用率 43%は費用対効果としても課題があります。

さらに、国を挙げてインバウンド国際観光の推進に力が注がれてきましたが、コロナ以前から市民生活への影響も懸念されていたところで検証が必要です。大津市の観光振興はどうあるべきか、事業の見直しが求められます。

また、JR 大津駅前から湖岸沿いまでのにぎわい創出を目指した「ジュネーブ構想」は、市の明確なコンセプトが無いまま、民間主導で進められてきました。作年度も関連事業に 1 億 2 千万円が費やされましたが、決算時の資料にはジュネーブ構想などなかったかのように、言葉すら記されていません。行政の責任として、やったことの検証はしっかり行う必要があります。

加えて、シェアリングエコノミーも国が推進する事業ですが、行政がその拡大に旗を振るのは、「自助」「共助」を押し進め、「公助」の責任放棄につながるものと考えます。加えて、インターネットを通じて単発の仕事を受注することを促進し、雇用の不安定化を広げることにもなります。こうした民間の事業宣伝に市民の税金を投じるべきではありません。

最後に、老朽化が指摘されてきた学校など数々の公共施設や、地域からの要望が続いていた道路整備などが長く放置されてきた問題です。市民の安全安心な生活に必要な事業が後回しにされてきた一方で、保育園児の死傷事故を受けて急遽編成された「通学路安全施設整備事業費」は、6 億 5 千万円もの繰越となりました。当初から無理があると指摘されていたもので、場当たりのバランスの悪さが浮き彫りとなりました。コロナ禍というこれまでに経験したことがない事態が続いており、緊急の対応も必要となりますが、大津市のまちづくり、市政のあり方を広く見通した事業化や予算措置が求められます。

全体として削減ありきで、市民に寄り添う予算執行とは言えず、市民福祉の後退につながっており、本決算の認定に反対します。